

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月15日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都豊島区南池袋1丁目16番15号

氏名 株式会社プリンスホテル
代表取締役社長 小山 正彦

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社プリンスホテル 代表取締役社長 小山 正彦				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	75 宿泊業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	8,154	kl	自動車の台数	台

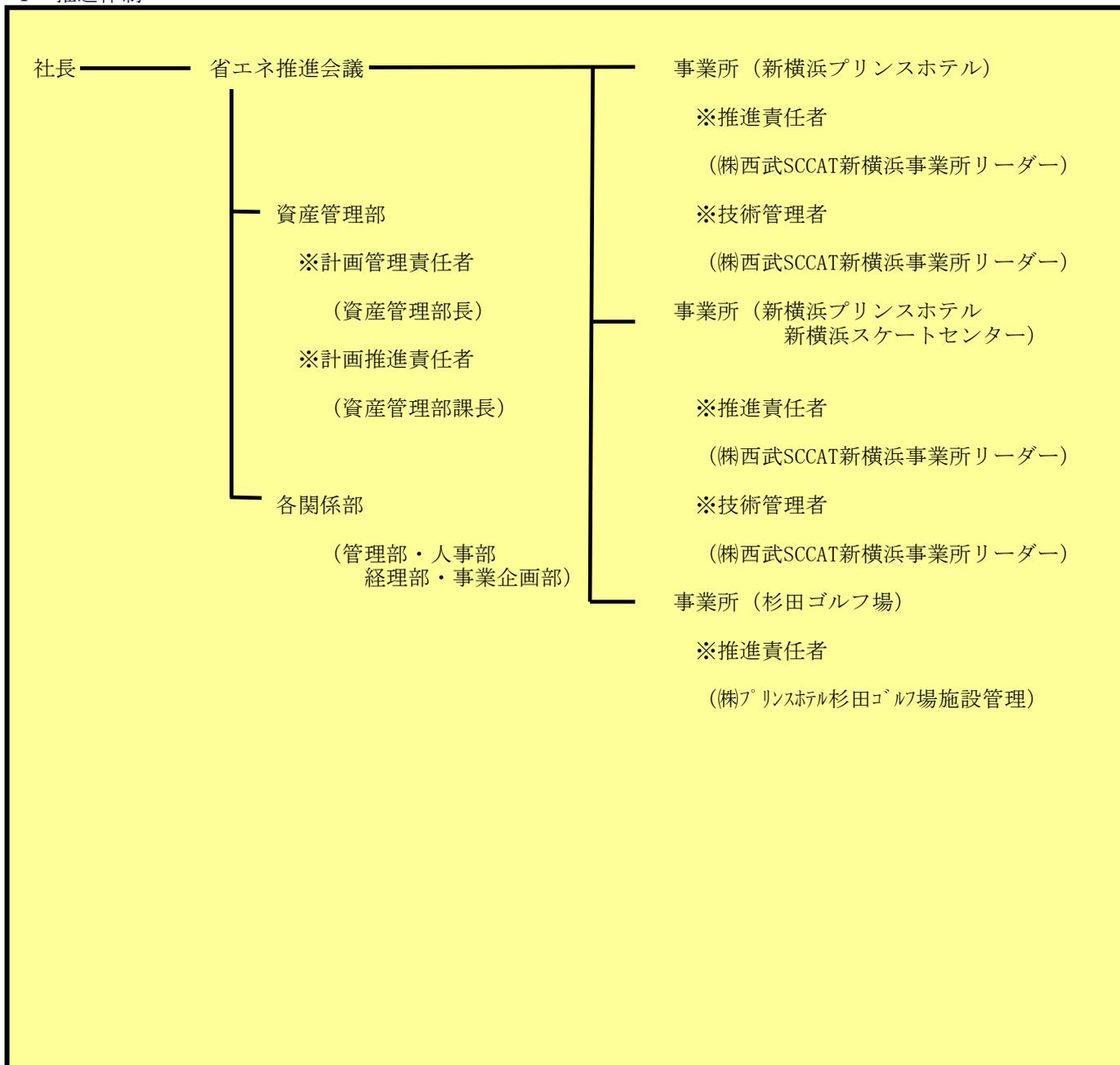
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

省エネ推進の取組・方針
1. 環境や省エネに対する意識向上を図り、温暖化対策に努める
2. エネルギー使用状況の把握に努め、無駄のない施設運転・運転管理を実施する。
3. 建物・設備のライフサイクル視点での修繕・更新計画を立案し、対策を継続的に進める。
・ 冷凍機更新 2009年度に計画し、2013年5月、2015年3月（2期に分け）に更新完了済み
・ 省エネを図るため、照明器具（LED化）への更新を継続的に進める。 （2018年2月駐車場パークライン 438基、ボイラ室蛍光灯 161基を更新完了済み）

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	新横浜プリンスホテル施設管理事務所
	所在地	横浜市港北区新横浜3-4 新横浜プリンスホテル地下3階
	閲覧可能時間	10:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	17,214	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	16,990	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	16,698	t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	横浜市における重点施策 ’ 対策番号15’～機器性能管理 ’ 対策番号16’～冷凍機の冷水出口温度管理									
事業者全体としての目標等	弊社では2008年より全国的に省エネ会議の実施及び同対策に取組み、会社としての管理標準の策定及び計画的な機器更新を進めて、省エネ法でいう年1%以上のエネルギーの効率化を進めてきている。横浜市内事業所のエネルギー使用割合は全国の7.2%ではあるが、本市においても積極的に温室効果ガス排出抑制に努めたい。地球温暖化対策に積極的に取組むため、実排出量ベースで基準排出量から3.0%削減の目標を設定した。									
第一年度 (2016年度)	排出量	15,996	t-CO ₂	削減率	7.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	15,665	t-CO ₂	削減率	7.8 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	冷凍機更新、店舗棟の空調ファンコイルユニットをガスヒートポンプエアコンへの取替、階段通路照明のセンサー制御付器具への取替及び冷凍機の運用見直しによる効果にも継続して表れている。									
第二年度 (2017年度)	排出量	16,014	t-CO ₂	削減率	7.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	15,273	t-CO ₂	削減率	10.1 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	冷凍機更新、店舗棟の空調ファンコイルユニットをガスヒートポンプエアコンへの取替、階段通路照明のセンサー制御付器具への取替及び冷凍機の運用見直しによる効果にも継続して表れている。 ※2016年5月31日に杉田ボウル閉店（閉館）後、売却済み（10月に解体実施）									
第三年度 (2018年度)	排出量	16,285	t-CO ₂	削減率	5.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	15,228	t-CO ₂	削減率	10.4 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	冷凍機更新、店舗棟の空調ファンコイルユニットをガスヒートポンプエアコンへの取替、階段通路照明のセンサー制御付器具への取替及び冷凍機の運用見直しによる効果にも継続して表れている。 照明器具LED化（2018年2月駐車場サイン 438基、ボイラ室蛍光灯 161基を更新完了済み）									
計画期間全体の排出状況に関する説明	基準年である2015年度に比べ原油換算量で5.5%の削減、排出量では、5.4%の削減となった。よって、目標削減率である3%を上回ることができた。									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後						t-CO ₂ /		
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	1	14,484	1	14,540	1	14,380	1	14,461
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,583	1	1,069	1	1,333	1	1,371
500k l 未満	2	1,147	2	387	1	301	1	453
合計	4	17,214	4	15,996	3	16,014	3	16,285

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場無し	非該当	/	—	年度	地下駐車場無し	非該当	/	—	年度	地下駐車場無し
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機 ボイラー	11/11	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機	11/11	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機	11/11	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機	8/8	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機	8/8	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機	8/8	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	3/3	年度		実施済	(設備の種類)ボイラ	3/3	年度		実施済	(設備の種類)ボイラ	3/3	年度	
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	3/3	年度		実施済	(設備の種類)ボイラ	3/3	年度		実施済	(設備の種類)ボイラ	3/3	年度	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ヘッダー	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ヘッダー数	1/1	年度		実施済	(設備の種類)ヘッダー数	1/1	年度	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	工業炉無し	非該当	(設備の種類)	/	年度	工業炉無し	非該当	(設備の種類)	/	年度	工業炉無し
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	コンプレッサ無し	非該当	(設備の種類)	/	年度	コンプレッサ無し	非該当	(設備の種類)	/	年度	コンプレッサ無し
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	コンプレッサ無し	非該当	(設備の種類)	/	年度	コンプレッサ無し	非該当	(設備の種類)	/	年度	コンプレッサ無し

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	ガスヒートポンプビル用マルチエアコン	2013年度	冷房能力（総容量）1,797kW	新横浜プリンスホテル B1F, 1F, 2F 既存FCUをGHPに更新
2	ガスヒートポンプビル用マルチエアコン	2014年度	冷房能力（総容量）626kW	新横浜プリンスホテル 3F, 4F 既存FCUをGHPに更新
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	市内の事業所	1,057	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	従業員のマイカー通勤を抑制し公共交通機関での通勤促進 食品リサイクル法に基づく食品廃棄物の減量化推進 公共下水道への排出量の削減・節水器具への順次更新 環境報告書提出に向け社内勉強会開催 テナント協議連絡会開催
計画期間内に実施する対策	従業員のマイカー通勤を抑制し公共交通機関での通勤を促進する 食品リサイクル法に基づく食品廃棄物の減量化を推進する 公共下水道への排出量の削減・節水器具への順次更新を実施する 環境報告書提出に向け社内勉強会を開催する テナント協議連絡会を開催する
第一年度実績	従業員のマイカー通勤を抑制し公共交通機関での通勤促進 食品リサイクル法に基づく食品廃棄物の減量化推進 公共下水道への排出量の削減・節水器具への順次更新 環境報告書提出に向け社内勉強会開催 テナント協議連絡会開催
第二年度実績	従業員のマイカー通勤を抑制し公共交通機関での通勤促進 食品リサイクル法に基づく食品廃棄物の減量化推進 公共下水道への排出量の削減・節水器具への順次更新 環境報告書提出に向け社内勉強会開催 テナント協議連絡会開催
第三年度実績	従業員のマイカー通勤を抑制し公共交通機関での通勤促進 食品リサイクル法に基づく食品廃棄物の減量化推進 公共下水道への排出量の削減・節水器具への順次更新 環境報告書提出に向け社内勉強会開催 テナント協議連絡会開催

14 実施状況等に対する自己評価

平成30年度排出量の16,285t-CO2は、ピークであった平成20年度排出量の21,119t-CO2に比べ4,834t-CO2（22.9%）既に削減された数値である。エネルギー量も同様に平成30年度のエネルギー原油換算値8,154KLは、ピークであった平成19年度エネルギー原油換算値12,253KLに比べ4,099KL（33.5%）既に削減された数値である。今後においても平成22年度以降実施してきた重点対策、震災以降定着してきた節電取組・電力ピークシフトを継続し、ホテル利用者であるお客様へのサービスを低下させることなく省エネに取り組んでいきたい。